

令和 6 年 6 月 20 日現在

機関番号：27104

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K12463

研究課題名（和文）過渡期的発展段階における男児選好の構造的要因についての研究

研究課題名（英文）Research on the structural factors of son preference during transitional developmental stages

研究代表者

佐野 麻由子（SANO, MAYUKO）

福岡県立大学・人間社会学部・教授

研究者番号：00585416

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：仮説の検証から（1）「経済的理由」による男児選好は下層において強いが、「家系的理由」「儀礼的理由」による男児選好は上層において強く、階層が上がるほど弱まるわけではない、（2）「男児選好度」は世帯所得があがるほど弱まるが、「家系的理由」による男児選好や「性別判定」は世帯所得があがるほど高い、（3）「業績主義」「競争主義」「自己決定感」は、いずれも「男児選好度」を低減させるが、「競争主義」は、「家系的理由」による男児選好に正の影響をもっている、（4）世帯所得が高い人ほど、結婚や出産を必須とする家族規範を支持する（豊かさが家族への依存を弱める「個人化」を促進するわけではない）という結果を導いた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義として、（1）グローバル化の進展に伴う階層の再編、少子高齢化や出稼ぎによる核家族化の進展のなかで、低層階級においては家族が個人にとって経済的な資源性を帯び、貧困を脱しつつある中間階級や貧困を脱した上層階級においては、地位上昇に関わる象徴的な資源となること、そうした家族の資源性に関わる戦略が男児選好に反映されている点、（2）したがって、階層が上昇するにつれ選好が弱まるという予定調和ではない点、（3）同様に、階層が上昇するにつれ、結婚や出産を必須とする家族規範が強まる点を明らかにし、先進国中心の社会学理論と男児選好の経済学、人類学的研究を相互に関連づけた点が挙げられる。

研究成果の概要（英文）：The results of testing the hypotheses were as follows: (1) the preference for having a son for "economic reasons" is stronger in the lower classes, while the preference for having a son for "family reasons" and "ceremonial reasons" is stronger in the upper classes and does not weaken as one moves up the social ladder; (2) the "son preference score" weakens as income increases, but the preference for sons for "family reasons" and "sex determination" increases as income increases; (3) support for "meritocracy," "competitiveness," and "a sense of self-determination" all lower the "son preference score," but "competitiveness" has a positive effect on the preference for sons related to the economy, family lineage, and rituals; (4) higher income earners tend to support family norms that make marriage and childbirth mandatory. Wealth does not promote "individualization," which weakens dependence on family.

研究分野：ジェンダー研究

キーワード：男児選好 階層 業績主義 競争主義 自己決定感

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

Sen, Amartya (1990) が「失われた女性たち」の問題を提起してから 30 年近くが経過した現在、それまで出生時性比の偏り(男児選好)がみられなかった国や地域でも問題が顕在化するようになった(Guilmoto, 2009; Hvistendahl, Mara 2011=訳 2012: 32)。

UNFPA によれば、出生時性比の偏重は、1980 年代に中国、インド、韓国で、1990 年代以降に東ヨーロッパ諸国で、2000 年以降は南コーカサス、ネパールやベトナムでみられるようになった。「失われた女性」の数は過去 50 年間で 2 倍以上に増加し、1970 年の 6100 万人から 2020 年には累積 1 億 4260 万人に増加した(UNFPA 2020:45,49-50)。他方、社会学と人口動態の最近の研究では、高所得国では、著しい出生時性比の偏りにはつながっていないものの、娘に対する選好が高まっていることが指摘されている(Kolk & Schnettler, 2013; Miranda et al., 2018)。実際に、国連が定義する所得区分に基づいて整理されたデータに従うと、男児選好は、1990 年を境に高所得国や低所得国よりも経済成長率の高い上位中所得国および下位中所得国において高くなることを確認できる(United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division, 2017)。

なぜ、豊かさに近づきつつある社会で男児選好が顕著になるのか。階層上昇、すなわち、物質的資源、象徴的資源の多寡の変化が、家族の戦略、個人の生き方にどのような影響を与え、(男児選好)に影響を与えているのかという問いを本研究の起点とした。

2. 研究の目的

本研究では、階層上昇、すなわち、物質的資源、象徴的資源の多寡の変化が、家族の戦略、個人の生き方にどのような影響を与え、男児選好に影響を与えているのかを明らかにするために、インドにおける男児選好の議論、文化的進化論、家族社会論の「個人化」の議論等より、(1)男児選好は、低層から新興中間層を経て中間層、上層へと階層上昇を果たすにつれて弱まる、中間層の増加と連動して男児選好が顕著になる(Kaur, Ravinder and Surjit S. Bhalla 2015)(2)個人が【業績主義】、【競争主義】の恩恵を受け、「人生を自分の考えで自由に決められる」という【自己決定感】を得られることが、男児選好を弱める(Amoranto, G, Chun, N, & Deolalika 2011; Inglehart, R. F. 2018)(3)物質的に豊かになり生存的安心を得られることが個人の家族への依存や家族規範の遵守を弱め、結果として男児選好を弱める(Inglehart 2018; Beck, Ulrich 2001; Giddens, Anthony 1992; 山田昌弘 2004)という 3 つの仮説をたて、2022 年 9 月~2023 年 3 月にネパールで調査を実施した。

3. 研究の方法

本研究では、バグマティ州の 7 地区、バクタプル、ダーディン、ラリトプル、カトマンズ、カブレパランチョク、ヌワコット、シンドゥパルチョクの 79 地点に在住の 18 歳~81 歳の回答者 855 人の女性(既婚 618、そのほか 237)を対象に質問紙調査を実施した。選挙人名簿を用いた郵送調査ができないため、確率比例抽出法で無作為抽出を行い、調査地・対象者を決定した。

男児選好に関する変数として、子どもの理想の性別構成、「息子が必要か/否か」(2 件法)を用いた。男児を選好する理由について、家族の経済的戦略に関わる理由(老後の保障/財政的支援/ダウリーの手段)、家系維持の戦略に関わる理由(家系の維持/財産相続/葬式の喪主)、儀礼的理由(威信の誇示/宗教的な理由)の 3 つに分類し理由を複数選択で尋ねたほか、男児選好度をはかる指標として男児選好スコアを用いた。男児選好スコアは、「娘しかいない人は不運だ」、「息子がいないのは業や不道德故である」、「息子だけが祖先の祭祀を執り行うことができる」、「娘からの経済支援は受け入れ難い」という設問への回答(「強く同意する/同意する/同意しない/強く同意しない」の 4 件法)を得点化したものである。

家族規範については、女性にとって「結婚をすること」「子どもをもつこと」「結婚後もキャリアを継続すること」はどの程度重要かについて、「不可欠/重要だが不可欠ではない/重要ではない」の三件法で確認した。

自己決定感をはかる変数については、『世界価値観調査』を参考にし、「思い通りの人生の選択ができています」を「強く同意する/同意する/同意しない/強く同意しない」の 4 件法で確認した。業績主義、競争主義については、「A 競争はよい」と「B 競争はよくない」、「A 成功はコネクションよりも勤勉さによってもたらされる」と「B 努力は必ずしも成功を導かない。運が関わる」の A と B のどちらに同意するのかを確認し、点数化した。

階層については、『世界価値観調査』に依拠して、低層階級(lower class)、労働者階級(working class)、下層中間階級(lower middle class)、上層中間階級(upper middle class)、上層階級(upper class)への階級自認に基づいて分類した。また、所得グループについては、ネパール政府統計局の『Living standard survey 2010/11』の表 11-1 で用いられていた名目世帯所得の五分位階級を参考に所得下層(0~10000 ルピー)、中間層(10001~30000 ルピー)、上位層(30001 以上ルピー)の 3 つに分類した。

4. 研究成果

(1) 調査対象者の属性

質問紙調査の回答者の平均年齢 38.4 歳で、カースト・民族は、ブラーマン 21.5%、チェットリ 21.5%、ダリット 5.8%、先住民族 33.6%、ネワールの上位カースト 10.1%、ネワールの下位カースト 7.5%となっている。宗教は、ヒンドゥー 67.1%、仏教 23.5%、キリスト教 7.3%、そのほか 2.1%となっている。『National Population and Housing Census 2021』の民族構成を参照したが、回答者のカースト・民族構成に大きな偏りはない。

婚姻関係については、既婚が 72.3%、未婚が 12.7%で離婚、死別、別居などを含むその他が 15%であった。

学歴については、初等教育修了 26.8%、前期中等学校修了 6.0%、中期中等教育修了 7.8%、中期中等教育修了証 (SLC) 取得および後期中等教育修了 45.3%、学士 9.8%、修士以上 4.3%となっている。

月の世帯所得については、0-10000 ルピーが 20.4%、10001-30000 ルピーが 46.1%、30001-50000 ルピーが 21.5%、50001 ルピー以上が 6.4%、無収入が 5.5%であった。階層自認については、上層階級 1.2%、上層中間階級 11.6%、下層中間階級 33.7%、労働者階級 39.6%、低層階級 13.9%であった。

(2) 主要項目の単純集計結果

理想の子どもの性別構成について、男児選好的が 19.6%、女児選好的が 4.9%、中立的が 65.0%、男児 2 人と女児 1 人の組み合わせが 6.9%、男児 1 人と女児 2 人の組み合わせが 3.5%で、中立的が多かった (n=855)。

男児選好度を問う設問、すなわち、「娘しかいない家族は不幸だ」(16.6%)、「息子がいないのは業による」(20.9%)、「息子だけが死後に両親を天国に送りだすことができる」(12.4%)、「息子だけが両親を支えることができる」(22.4%)に同意する人の割合は低く、男児選好的な価値観をもつ人は多くなかった。他方、息子の必要性について、必要だと回答した人は 49.4%であった。息子を生むプレッシャーを感じたことのある人は、18.7%であった。他方、息子が必要な理由のうち家族の経済的戦略に関わる理由(老後の保障/財政的支援/ダウリーの手段)について一つ以上あてはまると回答した人の割合は 56.7%、家系維持の戦略に関わる理由(家系の維持/財産相続/葬式の喪主)は 66.1%、その他の理由(威信の誇示/宗教的な理由)10.8%であった。

なお、個別の回答については、家系の維持(57.2%)、老後の保障(53.3%)、葬式の喪主(34.0%)、財政的支援(21.8%)、威信の誇示(9.1%)、財産相続(4.9%)、宗教的な理由(3.5%)、ダウリーの手段(0.9%)が挙げられた。回答者の多くが、家系の維持や老後の保障等の理由から息子を必要だと考えていることが確認できた (n=855)。

性別判定を実施したことがある人は既婚者の 9.7% (離婚、事実婚、死別等を含む全回答者の 9.5%) であった。性別判定をした人のうち、中絶をした人は 61.5% であった。

同一地域で実施したものの回答者が異なるため、単純な比較はできないが、2012~14 年に実施した調査と比較すると、「息子が必要」と回答した人の割合は、6 ポイント増加しているが、息子を生むプレッシャー(21 ポイント減)、老後の保障(30 ポイント減)、財政支援(51 ポイント減)、家系の維持(14 ポイント減)、葬式の喪主(47 ポイント減)、財産分与(61 ポイント減)、ダウリーの手段(16 ポイント減)、性別判定(16 ポイント減)となっており、性別選好の薄れがみられた。

家族規範に係る設問については、「女性が結婚をすることは必須」「必須ではないが重要」と回答した人は 77.5% (n=850)、「女性が子どもをもつことは必須」「必須ではないが重要」と回答した人は 80.5% (n=845) と 8 割近くの人が家族規範を支持していることがわかった。他方で、「女性がキャリアをもつことは必須」「必須ではないが重要」と回答した人の割合は 77.5% (n=848) と高く、家族規範と女性のキャリア形成が併存していることがわかった。

(3) 仮説の検証

「仮説 1 男児選好は、低層から新興中間層を経て中間層、上層へと階層上昇を果たすにつれて弱まる」について、「息子が必要か否か」($\chi^2=63.030$, $p=0.000$)、「息子を生むことへのプレッシャーを感じているか」($\chi^2=7.417$, $p=0.002$)の設問については、階層が下層になるほどあてはまると回答した人の割合が高かった。また、息子が必要な理由の複数選択肢のうち「財政的支援」と「老後の保障」、「ダウリーの手段」を合成して「家族の経済的戦略上の理由(以下、経済的理由)」とし、「家系の維持」と「財産相続」、「葬式の喪主」を合成して「家族の家系維持戦略上の理由(以下、家系的理由)」とし、「威信の誇示」と「宗教的な理由」を合成して「儀礼的理由」とし、クロス分析を行ったところ、「家系的理由」についても下層ほどあてはまると回答した人の割合が高かった ($\chi^2=29.353$, $p=0.000$)。

他方で、「儀礼的理由」については、低層階層(8.8%)と比べると、上層中間階級(21.1%)、上層階級(10.0%)の順に該当すると回答した人の割合が高かった ($\chi^2=13.860$, $p=0.008$)。「経済的理由」については、階層間で有意差はなかった。

以上より、「息子の必要性」、「息子を生むことへのプレッシャー」、「家系的理由」は階層上昇を果たすにつれて弱まるといえたが、「儀礼的理由」については、階層が上昇するにつれて強まる、特に、上層中間階級で強いことがわかった。

世帯所得別に分析したところ、男児選好度が高得点だった人の割合は世帯所得 0-10000 ルピーにおいて 23.2%、世帯所得 30001 ルピー以上で 11.6% ($\chi^2=25.586, p=0.000$) と、収入が高いほど男児選好度が弱いといえた。しかし、「家系的理由」について一つ以上あてはまる人の割合は、30001-50000 ルピーにおいて 81.8%で、世帯所得 0-10000 ルピーの 73.6%と比べると高く、「性別判定の有無」($\chi^2=12.555, p=0.006$) については、50001 ルピー以上 (23.5%) で、世帯所得 30001-50000 ルピー (17.7%) および世帯所得 0-10000 ルピー (7.6%) と比べると、世帯所得が高いほど、性別判定を行った経験があることがわかった。したがって、「男児選好度」は世帯所得があがるほど弱まるといえたが、「家系的理由」による息子の必要性、「性別判定」は、世帯所得があがるほど実施されているという結果が導かれた。

「仮説 2 - 1 競争主義を支持する人ほど、男児選好が弱い」について、競争主義を支持する人ほど、「男児選好度」が高得点だった人の割合が 11.0%で、競争主義を支持しない人の 34.8%に比べて低かった ($\chi^2=33.590, p=0.000$)。他方で、競争主義を支持する人ほど、「家系的理由」について一つ以上あてはまると回答した人の割合が高かった ($\chi^2=11.380, p=0.001$)。

「仮説 2 - 2 業績主義を支持する人ほど、男児選好が弱い」について、業績主義を支持する人において、「男児選好度」が高得点だった人の割合は 10%で、そうではない人の 27%と比べて低かった ($\chi^2=29.792, p=0.000$)。他方で、業績主義を支持する人において、息子が必要だと回答した人の割合は 50.9%でそうではない人の 37.7%に比べて高かった ($\chi^2=7.688, p=0.006$)。男児が必要な各種の理由については、業績主義を支持する人としない人の間で有意差はなかった。

「仮説 2 - 3 自己決定感をもっている人ほど、男児選好が弱い」について、「自己決定感」をもっている人ほど、男児選好の「儀礼的理由」について一つ以上あてはまる人の割合が低かった ($\chi^2=4.374, p=0.036$)。それ以外の変数について有意差はなかった。

「仮説 3 - 1 所得が高い人ほど、家族規範が強い」について、仮説とは逆に、世帯所得が高い人ほど、「女性にとって結婚は必須である」、「子どもをもつことは必須である」ではかられる家族規範が強いことがわかった。具体的には、「女性にとって結婚は必須である」と回答した人の割合は、世帯所得 0-10000 ルピーにおいて 53.1%、世帯所得 10001-30000 ルピーにおいて 37.3%、世帯所得 30001-50000 ルピーにおいて 56.8%、世帯所得 50001 ルピー以上において 77.3%であった ($\chi^2=51.384, p=0.000$)。また、「子どもをもつことは必須である」と回答した人の割合は、世帯所得 0-10000 ルピーにおいて 50.6%、世帯所得 10001-30000 ルピーにおいて 49.4%、世帯所得 30001-50000 ルピーにおいて 52.8%、50001 ルピー以上において 68.2%であった ($\chi^2=14.047, p=0.0291$)。なお、「女性がキャリアをもつことは必須である」については所得グループ間で有意差はなかった。

「仮説 3 - 2 家族規範が強い人ほど、男児選好が強い」について、「女性にとって結婚は必須である」と考える人ほど、男児選好スコアが高得点だった人の割合は低かったものの ($\chi^2=6.402, p=0.041$)、息子を必要だと回答する人の割合が高かった ($\chi^2=60.471, p=0.000$)。また、息子が必要な理由の「儀礼上の理由」($\chi^2=19.449, p=0.000$)、「家系的理由」($\chi^2=28.572, p=0.000$)、「経済的理由」($\chi^2=20.513, p=0.000$)のいずれにおいても、あてはまると回答した人の割合が高かった。同様に「子どもをもつことは必須である」と考える人ほど、「儀礼的理由」($\chi^2=12.779, p=0.000$)、「家系的理由」($\chi^2=15.666, p=0.000$)、「経済的理由」($\chi^2=19.679, p=0.000$)のいずれにおいても、あてはまると回答した人の割合が高かった。よって、家族規範が強い人ほど、男児選好が強いことが示唆できた。

(4) 家族規範に影響を与えている要因は何か？

ロジスティック回帰分析 (ステップワイズ法) の結果、「女性にとって結婚は必須である」に正の影響を与えていた変数として、「世帯所得 50001 ルピー以上」、「他世帯と比較し生活水準を平均以下と評価していること」が挙げられた。逆に、負の影響を与えていたのは、「生活状況を改善する十分な機会がある」、「自己決定感」であった。また、家族規範をはかる「子どもをもつことは必須である」に正の影響を与えていた変数として、「世帯所得 50001 ルピー以上」、「競争主義への支持」が挙げられた。逆に、負の影響を与えていたのは、「生活状況を改善する十分な機会がある」、「自己決定感」であった。

以上より、家族規範を強めるものとして、「世帯 50001 ルピー以上」、「他世帯と比較し生活水準を平均以下と評価していること」、「競争主義への支持」を、逆に、緩める可能性があるものとして、「生活状況を改善する十分な機会がある」と感じられること、「自己決定感」を享受できることを挙げることができた。

この結果を受け、「他世帯と比較し生活水準を平均以下と評価していること」、「競争主義」、「生活状況を改善する十分な機会がある」という所感や「自己決定感」は何に影響されるのかをロジスティック回帰分析 (ステップワイズ法) で分析した結果、「他世帯と比較し生活水準を平均以下と評価していること」に正の影響を与えていたのは「ネワールの上層」であること、負の影響を与えていたのは、「世帯所得 10001 ルピー以上」であることがわかった。また、「競争主義」に正の影響を与えていたのは、「世帯の財政状況が以前と比べてよくなったこと」であることがわかった。

よって、「他世帯と比較し生活水準を平均以下と評価していること」が上昇志向につながり家族規範が強化されたり、ある程度の世帯所得があり「世帯の財政状況が改善する」という実感が

「競争主義」に影響を与え、家族規範が強化されていると考えることができた。

さらに、「生活状況を改善する十分な機会がある」に対して、負の影響を与えていた変数として「世帯所得 10001-30000 ルピー」が挙げられた。平均世帯所得よりも所得が低いと、「生活状況を改善する十分な機会がある」という実感が得られず、家族規範の強化につながることを推察される。他方、正の影響を与えていた変数として、「ネワールの上層」「先住民族」があった。Inequalities in Health Outcomes and Access to Services by Caste/Ethnicity, Province, and Wealth Quintile in Nepal DHS Further Analysis Reports No.117(2019)によれば、2016年の国勢調査の時点で各民族に占める最富裕層の割合が最も高いのが、ネワール(55.3%)、次いで、ブラーマン・チェットリ(31.7%)、先住民族(15.7%)、ダリット(5.9%)であり、もともと首都カトマンズに居住し、社会、経済的機会にも恵まれてきたネワールに加え、先住民族においても生活改善の機会への実感が生まれていることに注目することができた。

最後に、「自己決定感」に正の影響を与えていた変数として「学歴がSLC以上」であること、逆に、負の影響を与えていた変数として「上層中間階級」が挙げられた。「上層中間階級」という階層自認に対し、正の影響を与えていたのは、「世帯所得 50001 ルピー以上」、「世帯所得 30001-50000 ルピー」であった。どちらもネパールの世帯所得の平均よりも高いことから、裕福な層ほど、自己決定感を享受できていないことが読み取れた。

(4) 階層が家族の戦略、個人の生き方にどのような影響を与え、男児選好をかたちづけているのか

仮説検証の結果、「経済的理由」による男児選好は下層において強いが、「家系的理由」「儀礼的理由」による息子の必要性は、上層において強く、階層が上になるほど弱まるわけではない。

「男児選好度」は世帯所得があがるほど弱まるといえたが、「家系的理由」による息子の必要性や「性別判定を実施した割合」は所得があがるほど高い。「競争主義」「業績主義」「自己決定感」は、いずれも「男児選好度」を低減させるが、「競争主義」は、「家系的理由」による息子の必要性に正の影響をもっている。世帯所得が高い人(50001 ルピー以上)ほど、「女性にとって結婚は必須である」、「子どもをもつことは必須である」ではかられる家族規範が強い、家族規範が強い人ほど、「息子が必要」と回答する人の割合が高く、必要な理由として「経済的理由」「家系的理由」「儀礼的理由」を挙げる傾向にあるという結果を導くことができた。

上記の結果を踏まえ、「息子が必要か否か」「性別判定」「男児選好度」息子が必要な「経済的理由」「家系的理由」および「儀礼的理由」を従属変数とし、「世帯所得」「階層自認」「カースト・民族」「学歴」「業績主義」「競争主義」への支持、「自己決定感」「他世帯と比較した際的生活水準」を独立変数としてロジスティック回帰分析(ステップワイズ法)を行ったところ、「儀礼的理由」「家族規範」の双方に正の効果をもつ変数として「上層中間階級」「世帯所得 50001 ルピー以上」に注目することができた。「上層中間階級」は、男児選好を低減させる「自己決定感」に負の効果をもち、逆に、「以前より財政状況がよくなった」ことや「競争主義への支持」には正の効果をもち、家族規範を強めていること、「世帯所得 50001 以上」は土地の所有面積 21 ロパニ以上(大土地所有)に影響されている、つまり、大土地所有による高所得層は「自己決定感」が弱く、保守的な傾向にあることに注目することができた。

よって、インドにおける男児選好の議論、文化的進化論、家族社会論の「個人化」の議論等に対しては、階層が上昇し物質的資源と象徴的資源を手に入れたからといって、脱物質主義的価値観が支持され、男児選好が弱まったり、家族規範・生殖からの解放による個の自立が成し遂げられたりするわけではないことが示されたことになる。

5. 考察

以上の結果を踏まえ、ネパールの男児選好という社会現象を通して注目することができた点は、個人にとって家族が物質的、象徴的な資源としての資源性を帯びている点、個人にとって家族を資源ならしめる親族構造を基礎にした社会構造がある点、生得的属性に囚われず、「人生を自分の考えで自由に決められる」という個人の生き方の幅は、親族構造外の社会関係の有無や機会によって影響されるのではないかという点、階層上昇の意欲と採用する手段の保守性・革新性の度合いは、階層やカースト・民族、土地所有を背景にした生活構造の安定性の現状認識・将来の予測に影響を受けるのではないかという点である。

および の点についていえば、ネパールでの社会関係は、閉鎖的で内向きで限られたサークル内の人々と移動し交流し依存しあっている点(Gurung, Dorje 2020)やカースト・民族によってパーソナルネットワークの多様性が規定され、下位カーストほど政治家、政府関係者、企業の経営者や所有者、NGO など、社会で潜在的に役立つ人物とのコネクションが少ない点(Villanger, Espen 2012)が指摘されており、個人の生き方に影響を及ぼしていることが推察された。

今後は、社会関係も視野に入れた男児選好の構造的要因の分析を行っていきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Mayuko Sano
2. 発表標題 Nepal 's Transitional Development and Son Preference ' s Future
3. 学会等名 NSA International Conference 2023 International Conference on Good Governance and Social Transformation in Nepal (国際学会)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 田村慶子・佐野麻由子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 180
3. 書名 変容するアジアの家族：シンガポール、台湾、ネパール、スリランカの現場から	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------